



宮崎労働局発表
平成28年10月28日解禁

報道関係者 各位

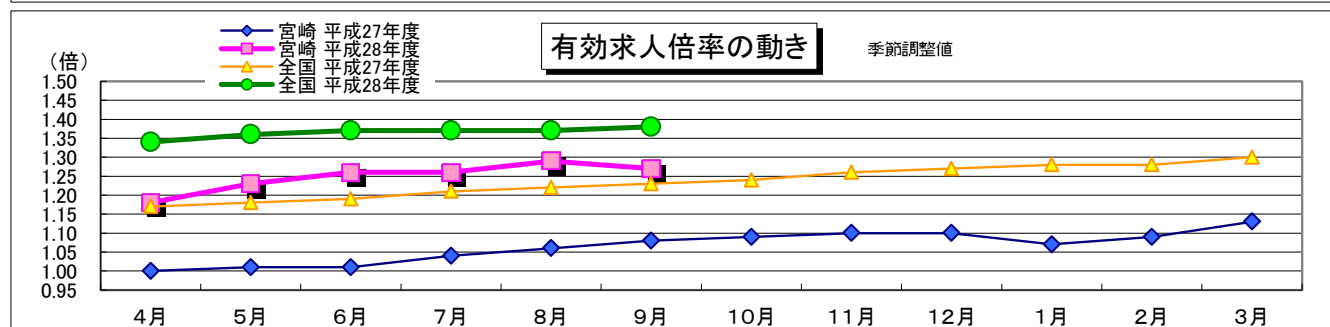
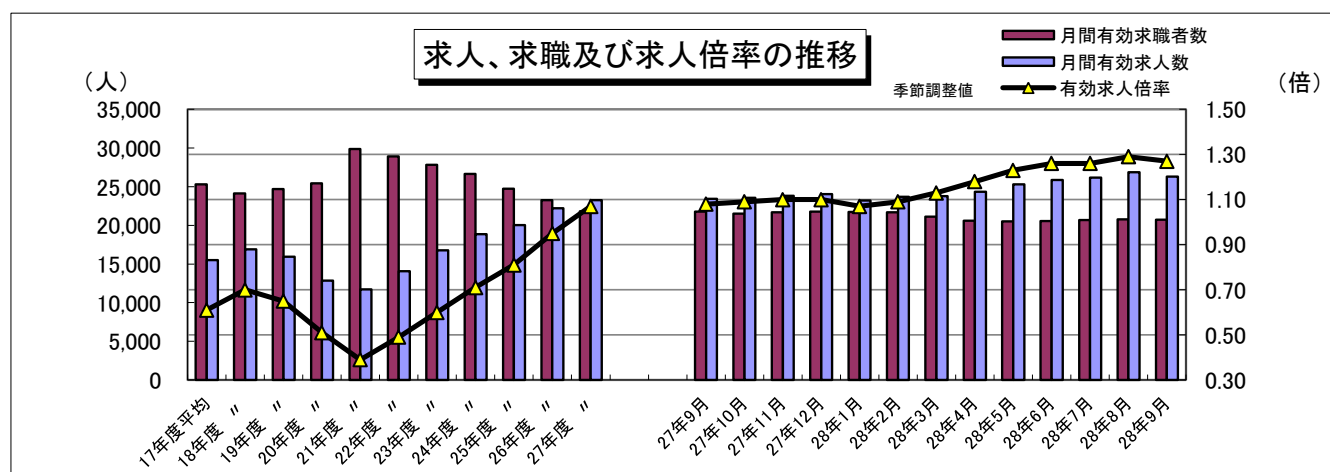
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部 長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

雇用失業情勢(平成28年9月分)

平成28年9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍と前月より0.02ポイント減少。
有効求人倍率は、18ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.73倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り1.27倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比(原数値)で4.3%減(66ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.1%減、前年同月比(原数値)で14.0%増(39ヶ月連続)

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%減少し、有効求人数(同)は前月比2.1%減少したこと
から、前月より0.02ポイント下回り1.27倍となった。なお、前年同月比は、0.19ポイント上昇し79ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.3%(284人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.3%(956人)減少し66ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.9%(68人)減、離職者が5.1%(114人)減、無業者が21.3%
(54人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.4%(37人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で10.0%(905人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で14.0%(3,282人)の増加で
39ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中13産業で増加となった。内訳としては、製造業が384人(40.1%)増、サービス業(他に分類され
ないもの)が181人(12.5%)増、建設業が144人(24.7%)増等となる一方、不動産業、物品賃貸業が50人(40.3%)減、農、林、漁業が46人(15.2%)減、生
活関連サービス業、娯楽業が41人(13.3%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で905人(10.0%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23	1.26	1.26	1.29	1.27						
	対前年同月差	0.18	0.22	0.25	0.22	0.23	0.19						
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38						
	対前年同月差	0.17	0.18	0.18	0.16	0.15	0.15						

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】(原数値)は、5,109人で5.3%(284人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.9%(68人)減、離職者が5.1%(114人)減、無業者が21.3%(54人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.4%(37人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が8.1%(44人)減、25～34歳が12.3%(120人)減、35～44歳が10.2%(92人)減、45～54歳が1.5%(10人)減、55歳～64歳が1.4%(7人)増、65歳以上が24.7%(23人)増で、全体では6.5%(236人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が5.3%(39人)増、「事務的職業」が9.1%(119人)減、「販売の職業」が14.9%(82人)減、「サービスの職業」が6.3%(58人)減、「農林漁業の職業」が15.0%(16人)減、「生産工程の職業」が3.8%(20人)減、「輸送・機械運転の職業」が3.2%(7人)減、「建設・採掘の職業」が30.1%(46人)減、「運搬・清掃等の職業」が3.9%(27人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109							33,154
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%	-5.3%							-5.3%

2. 新規求人数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】(原数値)は、9,987人で10.0%(905人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中13産業で増加となった。内訳としては、製造業が384人(40.1%)増、サービス業(他に分類されないもの)が181人(12.5%)増、建設業が144人(24.7%)増等となる一方、不動産業、物品賃貸業が50人(40.3%)減、農、林、漁業が46人(15.2%)減、生活関連サービス業、娯楽業が41人(13.3%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で905人(10.0%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987							56,085
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%	10.0%							12.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が495件(6.3%)減の7,409件となり、就職件数は70件(2.8%)減の2,420件となった。就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント上回って47.4%となった。

うち、パートの紹介件数は74件(3.4%)減の2,079件となり、就職件数は35件(4.4%)増の833件となった。

就職率(対新規求職者)は、3.3ポイント上回って49.5%となった。

就職(パートを含む、件)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420							14,512
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%	-2.8%							-5.7%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%							43.8%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.73倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 10,233人 常用フルタイム有効求職者数 14,041人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年11月29日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年9月	28年8月	対 前 月 増減率(差) (%)	27年9月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,069	21,010	0.3	22,025	▲4.3
季節調整値	* 20,715	* 20,790	▲0.4	21,756	—
2 新規求職申込件数(件)	5,109	5,097	0.2	5,393	▲5.3
3 月間有効求人数(人)	26,739	25,834	3.5	23,457	14.0
季節調整値	* 26,297	* 26,866	▲2.1	23,439	—
4 新規求人数(人)	9,987	10,053	▲0.7	9,082	10.0
5 紹介件数(件)	7,409	7,248	2.2	7,904	▲6.3
6 就職件数(件)	2,420	2,185	10.8	2,490	▲2.8
7 就職率(6/2)(%)	47.4	42.9	4.5	46.2	1.2
8 充足数(件)	2,310	2,092	10.4	2,383	▲3.1
9 充足率(8/4)(%)	23.1	20.8	2.3	26.2	▲3.1

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年9月	28年8月	前 月 差 (ポイント)	27年9月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎 県	1.27	1.29	▲0.02	1.08	0.19
全 国	1.38	1.37	0.01	1.23	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993						

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年9月	28年8月	前 月 差 (ポイント)	27年9月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.39	1.35	0.04	1.08	0.31
延 岡	0.90	0.89	0.01	0.90	0.00
日 向	0.96	0.93	0.03	0.82	0.14
都 城	1.60	1.50	0.10	1.33	0.27
日 南	1.12	1.07	0.05	0.96	0.16
高 鍋	0.90	0.88	0.02	0.82	0.08
小 林	1.36	1.34	0.02	1.44	▲0.08
県 計	1.27	1.23	0.04	1.07	0.20

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年9月	28年8月	前月差	27年9月	前年同月差
福 岡	1.37	1.38	▲0.01	1.16	0.21
佐 賀	1.11	1.10	0.01	0.97	0.14
長 崎	1.16	1.18	▲0.02	0.99	0.17
熊 本	1.38	1.33	0.05	1.15	0.23
大 分	1.27	1.26	0.01	1.08	0.19
宮 崎	1.27	1.29	▲0.02	1.08	0.19
鹿児島	1.03	1.03	0.00	0.87	0.16
沖 縄	0.96	1.00	▲0.04	0.88	0.08

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年9月	28年8月	対 前 月 増減率・差 (%)	27年9月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,003	6,913	1.3	7,056	▲0.8
2 新規求職申込件数(件)	1,682	1,604	4.9	1,728	▲2.7
3 月間有効求人数 (人)	9,643	9,018	6.9	8,251	16.9
4 新規求人数 (人)	3,722	3,584	3.9	3,271	13.8
5 紹介件数 (件)	2,079	2,009	3.5	2,153	▲3.4
6 就職件数 (件)	833	756	10.2	798	4.4
7 充足数 (件)	804	718	12.0	759	5.9
8 充足率 (%)	21.6%	20.0%	1.6	23.2%	▲1.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年9月	500	857	808	642	496	116	3,419
	27年9月	544	977	900	652	489	93	3,655
	前年比	▲ 8.1%	▲ 12.3%	▲ 10.2%	▲ 1.5%	1.4%	24.7%	▲ 6.5%
在職者	28年9月	140	307	292	197	127	14	1,077
	27年9月	164	340	333	201	94	13	1,145
	前年比	▲ 14.6%	▲ 9.7%	▲ 12.3%	▲ 2.0%	35.1%	7.7%	▲ 5.9%
離職者	28年9月	300	513	473	412	348	97	2,143
	27年9月	300	586	522	409	365	75	2,257
	前年比	0.0%	▲ 12.5%	▲ 9.4%	0.7%	▲ 4.7%	29.3%	▲ 5.1%
事業主都合	28年9月	20	86	108	107	115	26	462
	27年9月	31	111	124	105	98	30	499
	前年比	▲ 35.5%	▲ 22.5%	▲ 12.9%	1.9%	17.3%	▲ 13.3%	▲ 7.4%
自己都合	28年9月	278	421	352	292	201	57	1,601
	27年9月	266	465	386	294	219	29	1,659
	前年比	4.5%	▲ 9.5%	▲ 8.8%	▲ 0.7%	▲ 8.2%	96.6%	▲ 3.5%
無業者	28年9月	60	37	43	33	21	5	199
	27年9月	80	51	45	42	30	5	253
	前年比	▲ 25.0%	▲ 27.5%	▲ 4.4%	▲ 21.4%	▲ 30.0%	0.0%	▲ 21.3%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		28年9月	28年8月	前 月 比 (%)	27年9月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別						
A,B 農、林、漁業		257	188	36.7	303	▲15.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	7	14.3	14	▲42.9
D 建設業		726	616	17.9	582	24.7
E 製造業		1,342	917	46.3	958	40.1
	食料品製造業	693	292	137.3	439	57.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	29	36	▲19.4	52	▲44.2
	繊維工業	85	59	44.1	47	80.9
	木材・木製品製造業	89	62	43.5	73	21.9
	家具・装備品製造業	20	12	66.7	8	150.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	25	▲72.0	14	▲50.0
	印刷・同関連業	27	24	12.5	13	107.7
	化学工業	23	100	▲77.0	12	91.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0	－
	プラスチック製品製造業	25	19	31.6	29	▲13.8
	ゴム製品製造業	24	10	140.0	8	200.0
	窯業・土石製品製造業	24	19	26.3	17	41.2
	鉄鋼業	0	5	▲100.0	2	▲100.0
	非鉄金属製造業	0	2	▲100.0	0	－
	金属製品製造業	39	39	0.0	60	▲35.0
	はん用機械器具製造業	18	12	50.0	23	▲21.7
	生産用機械器具製造業	14	11	27.3	20	▲30.0
	業務用機械器具製造業	43	33	30.3	22	95.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	51	▲5.9	55	▲12.7
	電気機械器具製造業	58	26	123.1	19	205.3
	情報通信機械器具製造業	33	26	26.9	10	230.0
	輸送用機械器具製造業	25	31	▲19.4	22	13.6
	その他の製造業	18	23	▲21.7	13	38.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		7	3	133.3	3	133.3
G 情報通信業		342	164	108.5	258	32.6
H 運輸業、郵便業		384	431	▲10.9	304	26.3
I 卸売業、小売業		1,288	1,507	▲14.5	1,273	1.2
J 金融業、保険業		64	72	▲11.1	35	82.9
K 不動産業、物品賃貸業		74	98	▲24.5	124	▲40.3
L 学術研究、専門・技術サービス業		118	235	▲49.8	93	26.9
M 宿泊業、飲食サービス業		585	931	▲37.2	560	4.5
	宿泊業	104	155	▲32.9	168	▲38.1
N 生活関連サービス業、娯楽業		267	515	▲48.2	308	▲13.3
O 教育、学習支援業		145	158	▲8.2	105	38.1
P 医療、福祉		2,550	2,574	▲0.9	2,525	1.0
Q 複合サービス事業		121	102	18.6	106	14.2
R サービス業(他に分類されないもの)		1,628	1,426	14.2	1,447	12.5
S,T 公務、その他		81	109	▲25.7	84	▲3.6
合 計		9,987	10,053	▲0.7	9,082	10.0
規 模 別	29人以下	6,380	6,624	▲3.7	5,732	11.3
	30～99人	2,196	2,347	▲6.4	2,115	3.8
	100～299人	1,100	888	23.9	915	20.2
	300～499人	121	81	49.4	179	▲32.4
	500～999人	164	98	67.3	128	28.1
	1,000人以上	26	15	73.3	13	100.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。